



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 ヤマハ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7951 URL <http://www.yamaha.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充
 問合せ先責任者(役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山畑 聡 TEL (053)460-2141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	90,914	△8.6	5,153	—	4,856	—	2,208	—
22年3月期第1四半期	99,428	△19.3	236	△95.8	△497	—	△2,899	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11.20	—
22年3月期第1四半期	△14.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	382,032	239,790	62.1	1,202.03
22年3月期	402,152	254,591	62.6	1,276.35

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 237,080百万円 22年3月期 251,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当10円00銭

23年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	△7.0	8,000	93.3	7,000	145.8	4,000	—	20.28
通期	385,000	△7.2	10,000	46.5	7,500	52.7	4,000	—	20.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「1. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	197,255,025株	22年3月期	197,255,025株
23年3月期1Q	22,768株	22年3月期	21,774株
23年3月期1Q	197,232,597株	22年3月期1Q	197,236,587株

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- 連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当四半期決算に関する定性的情報は、本日（平成22年7月30日）公表の「2011年3月期第1四半期連結業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。
- 平成23年3月期の連結業績予想については、本日（平成22年7月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別を実施する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号）を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ343百万円増加しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,635	59,407
受取手形及び売掛金	46,458	48,911
有価証券	530	670
商品及び製品	48,244	48,087
仕掛品	14,749	12,496
原材料及び貯蔵品	10,055	8,935
その他	16,722	16,249
貸倒引当金	△1,436	△1,496
流動資産合計	185,959	193,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,587	42,158
機械装置及び運搬具（純額）	12,019	12,454
工具、器具及び備品（純額）	8,435	8,871
土地	50,555	50,655
リース資産（純額）	298	306
建設仮勘定	1,791	1,845
有形固定資産合計	113,687	116,291
無形固定資産		
投資その他の資産	3,070	3,203
投資有価証券	66,041	80,044
その他	14,011	10,156
貸倒引当金	△737	△803
投資その他の資産合計	79,314	89,396
固定資産合計	196,073	208,891
資産合計	382,032	402,152

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,261	21,791
短期借入金	7,719	8,816
1年内返済予定の長期借入金	2,793	1,023
未払金及び未払費用	25,910	32,496
未払法人税等	1,479	1,900
引当金	2,534	3,610
その他	7,928	5,543
流動負債合計	71,626	75,182
固定負債		
長期借入金	3,156	5,177
退職給付引当金	34,795	33,675
その他	32,663	33,525
固定負債合計	70,615	72,378
負債合計	142,242	147,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	167,357	167,614
自己株式	△35	△34
株主資本合計	235,910	236,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,868	34,000
繰延ヘッジ損益	585	△166
土地再評価差額金	16,201	16,201
為替換算調整勘定	△42,487	△34,466
評価・換算差額等合計	1,169	15,569
少数株主持分	2,710	2,852
純資産合計	239,790	254,591
負債純資産合計	382,032	402,152

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	99,428	90,914
売上原価	64,758	55,490
売上総利益	34,670	35,424
販売費及び一般管理費	34,434	30,271
営業利益	236	5,153
営業外収益		
受取利息	71	94
受取配当金	334	542
その他	182	334
営業外収益合計	588	971
営業外費用		
売上割引	646	516
為替差損	—	497
その他	676	254
営業外費用合計	1,322	1,268
経常利益又は経常損失(△)	△497	4,856
特別利益		
固定資産売却益	10	12
構造改革費用引当金戻入額	—	292
その他	0	5
特別利益合計	10	310
特別損失		
固定資産除却損	60	67
投資有価証券評価損	34	1,546
その他	—	78
特別損失合計	95	1,692
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△582	3,474
法人税、住民税及び事業税	709	1,327
法人税等調整額	1,512	△119
法人税等合計	2,222	1,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,266
少数株主利益	95	58
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,899	2,208

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	68,372	11,217	4,670	8,809	6,358	99,428		99,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			189			189	△189	
計	68,372	11,217	4,859	8,809	6,358	99,617	△189	99,428
営業利益又は 営業損失(△)	1,803	△467	△539	△514	△45	236		236

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

3 リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック(株)の株式譲渡に伴い、同社及びその子会社2社が、平成22年3月31日付で連結の範囲から外れております。ただし、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,530	13,748	14,997	13,152	99,428		99,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,213	292	308	13,219	41,034	△41,034	
計	84,743	14,041	15,306	26,372	140,463	△41,034	99,428
営業利益又は 営業損失(△)	△2,307	545	346	1,519	104	131	236

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,894	14,811	15,329	44,036
II 連結売上高(百万円)				99,428
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	14.9	15.4	44.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米……………アメリカ、カナダ
 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「AV・IT」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

「楽器」事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。

「AV・IT」事業はAV機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。「電子部品」事業は半導体製品等の製造販売を行っております。「その他」には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	66,640	12,040	5,130	7,103	90,914		90,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			319		319	△319	
計	66,640	12,040	5,449	7,103	91,234	△319	90,914
セグメント利益	3,459	344	497	851	5,153		5,153

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△319百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表における営業利益であります。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,096	13,134	14,229	14,455	90,914		90,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,310	210	416	15,564	48,501	△48,501	
計	81,406	13,344	14,645	30,019	139,416	△48,501	90,914
営業利益	2,673	499	301	2,211	5,685	△532	5,153

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・ その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,272	14,331	17,262	44,865
II 連結売上高(百万円)				90,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	15.8	19.0	49.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。